



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小池 恒
(氏名) 日高輝明
TEL 03-3405-5252
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,069	20.9	801	56.8	778	106.5	336	1.2
21年3月期	5,019	△13.8	511	167.7	376	600.5	332	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,149.21	2,131.86	39.1	18.6	13.2
21年3月期	2,124.20	2,111.09	56.3	10.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,672	1,383	22.0	6,582.73
21年3月期	3,690	994	18.6	4,399.82

(参考) 自己資本 22年3月期 1,029百万円 21年3月期 688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	879	△775	336	897
21年3月期	500	△263	△463	456

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		4.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,310	18.9	380	27.7	340	14.2	240	28.1	1,534.33
通期	7,060	16.3	1,020	27.3	940	20.7	650	93.4	4,155.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 オリコン・コミュニケーションズ株式会社) 除外 1社 (社名 社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 156,420株 21年3月期 156,378株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	865	37.6	350	280.2	321	—	245	114.3
21年3月期	628	△9.8	92	△41.9	△28	—	114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,566.41	1,553.76
21年3月期	731.02	726.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,230	561	17.0	3,510.42
21年3月期	2,432	298	12.3	1,909.59

(参考) 自己資本 22年3月期 549百万円 21年3月期 298百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、7～9ページの「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成 20 年秋の世界的な金融不安に端を発した景気後退の影響が残り、一部に持ち直す動きが見られたものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響により、全体として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成 21 年の音楽 CD・DVD の生産実績において、前年比 12.5%減の 3,165 億円となり、11 年連続で前年実績を下回りました。一方、これまで成長を続けてきた有料音楽配信については、着うた[®]、着うたフル[®]、PC 向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が 909 億円となり、前年と比べ 0.5%増にとどまりました。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成 22 年 3 月末現在の国内の携帯電話契約数は 1 億 1,218 万件、前年同月末と比べ 0.6%増の微増となりました。一方、株式会社MM総研調べで、平成 21 年度の携帯電話の国内総出荷台数は前年度比 4.0%減の 3,440 万台となり、2 年連続で減少し、携帯電話の買い替えサイクルが長期化する傾向が強くなりましたが、その中で、スマートフォン（高機能携帯電話）については、iPhone[™]を中心に出荷台数が伸び、前年度比約 2.1 倍の 234 万台となりました。

出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、平成 21 年の書籍・雑誌の推定販売額が前年比 4.1%減の 1 兆 9,356 億円となり、21 年ぶりに 2 兆円を割り込みました。特に雑誌については、販売部数が前年比 6.9%減と過去最大の落ち込みを記録するなど、全体としてより厳しい環境となりました。

一方、インターネットの分野におきましては、インターネット広告市場が拡大傾向を続けており、株式会社電通調べで、平成 21 年の国内の総広告費が前年比 11.5%減と大きく減少する中、インターネット広告費（媒体費+広告制作費）は前年比 1.2%増の 7,069 億円となり、広告メディアとしてはテレビに次ぐ規模になりました。インターネット広告全体は拡大しましたが、モバイル向け広告の伸びに因るところが大きく、PC 向け広告ではバナーなどのディスプレイ広告が前年よりも減少し、増加した検索連動型広告を含めても、PC 向け広告全体では前年を 1%下回りました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、ランキングの象徴である「オリコン」ブランドを活かし、メディア事業とデータサービス事業を展開いたしました。そのうち、主力事業であるメディア事業の中で、個人向けサービスである携帯電話向けコンテンツ配信サービスの拡充に注力し、そのうち着うたフル[®]配信サービスについては、その売上高が前年同期比 2.6 倍と大幅に伸び、当社グループの収益のけん引役となりました。また、広告販売が収益の柱である WEB メディア事業については、「ORICON STYLE」サイトのメディア力を継続的に強化するとともに、広告商品の拡販に努めました。また、データサービス事業においては、前連結会計年度において立ち上げた音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータをオンラインで提供する「ORICON BiZ online」を、平成 21 年 4 月より有料化し、旧来のオンラインサービス「真大樹」のユーザーを当新サービスに移行させることに注力するとともに、新規のユーザー獲得を推進いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 6,069,041 千円（前年同期比 20.9%増）、営業利益 801,301 千円（前年同期比 56.8%増）、経常利益 778,481 千円（前年同期比 106.5%増）、当期純利益 336,157 千円（前年同期比 1.2%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益について過去最高益を計上いたしました。

各事業の概況は次のとおりであります。

(A) メディア事業

(1) WEB メディア事業 (ORICON STYLE 広告)

現在、当社グループで WEB メディア事業を展開しているオリコンDD株式会社は、当社がその株式の 66%、ヤフー株式会社が 34%をそれぞれ保有する 2社のジョイントベンチャーとして運営されています。

当社グループは、自社のエンタテインメント系ニュースを「Yahoo! JAPAN」、「mixi」、「モバゲータウン」等に提供し、掲載されたニュース記事中のリンクから当社グループサイトにユーザーを誘導するという手法で来訪者数を伸ばしてきた実績があります。当連結会計年度においても、エンタテインメント系ニュースの提供を強化するとともに、コンテンツの拡充を継続的に行ったことが奏功し、平成 21 年 12 月度の PC 向けサイトの月間ユニークユーザー数は 1,543 万 8 千人となり、初めて 1,500 万人を突破しました。また、当連結会計年度における各月の月間ユニークユーザー数の平均は、前年同期と比べ 14.2%増の 1,431 万 1 千人となり、収益の源泉となるサイト来訪者数が伸び、広告メディアとしての価値が高まりました。広告商品のうち、バナー型広告は、他社のアドネットワークによる売上は減少しましたが、自社営業による販売が伸び、バナー型広告全体の受注額は前年同期を上回りました。広告表現が豊かで単価の高いリッチ系の広告商品に対して音楽系企業からの引き合いが多かったことも、バナー型広告の売上を伸ばす要因となりました。一方、受注単価の高いタイアップ型広告については、広告市況低迷の影響を受け、当連結会計年度の上期において苦戦しましたが、下期においては飲料メーカー、化粧品メーカー等のナショナルクライアントの広告を受注し、回復基調となりました。また、当社グループ独自の広告商品である「顧客満足度 (CS) ランキング連動型広告」については、各月のクライアント契約継続率が 9 割以上と依然高く、新規に立ち上げたジャンルの売上也加わったため、当広告商品の当連結会計年度の売上高は前年同期を上回りました。また、慶應義塾大学との産学連携で行った共同研究の成果を活かし、CS 調査結果のデータ販売も実施しました。

以上の結果、当連結会計年度における ORICON STYLE 広告全体の売上高は、上期においては前年同期比 5.6%減の 502 百万円でしたが、下期においては前年同期比 1.0%増の 562 百万円となり、通期では前年同期比 2.4%減の 1,064 百万円となりました。

(2) モバイル事業

当連結会計年度の着うた[®]・着うたフル[®]の売上高は、前年同期と比べ、着うた[®]が 68 百万円増 (15.4%増)、着うたフル[®]が 1,140 百万円増 (169.6%増) となりました。一般社団法人日本レコード協会が発表した有料音楽配信売上実績では、平成 21 年 4 月から 12 月の数値 (金額ベース) が、着うた[®]は前年同期比 16.7%減、着うたフル[®]は前年同期比 3.8%増であることから、当社グループの売上の伸びは、業界標準を大きく上回っています。

当社グループの着うた[®]・着うたフル[®]が業界標準を超えて伸びている要因の一つは、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージです。公式サイトでのメニューリスト、もしくは検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイト名よりクリックされる頻度が高いものと推測されます。また、現在、各通信キャリアのパケット定額サービスは、その加入率が 50%を超え、いわゆるレイト・マジョリティにも波及しています。最近では、30 代以上の幅広い年齢層にパケット定額サービスの利用者が広がっている状況にあり、実績・信頼感のある「オリコン」ブランドとこの年代層との親和性が高いことが新規のユーザー獲得に寄与しているものと考えられ、この傾向は今後も続くものと見込まれます。

その他の要因としては、着うた[®]・着うたフル[®]の配信楽曲のラインアップが、平成 20 年 9 月よりユニバーサル ミュージック合同会社およびエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の楽曲、さらに平成 21 年 4 月より株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの楽曲についてそれぞれ大幅に充実したということがあります。また、効果的な導線を獲得するためのノウハウが社内に蓄積したことも楽曲ダウンロード数を伸ばす要因となりました。さらに、当連結会計年度においては、アニメ系ソングに特化した着うたフル[®]サイト「オリコン公式アニメフル」(平成 21 年 6 月開設)、過去のオリコンランキングを活用して 70 年代から 90 年代のヒット曲を配信する着う

たフル[®]サイト「オリコン★ベストヒットフル」(平成21年9月開設)、TVCMで使用されている楽曲や映画・ドラマの主題歌などタイアップ楽曲に特化した着うたフル[®]サイト「オリコン☆タイアップフル」(平成21年12月開設)などを新規に立ち上げ、これらが開設した初月に単月黒字になるなど順調にスタートしたことも、着うたフル[®]の収益の拡大に貢献しました。一方、着信メロディについては、売上の減少は続き、前年同期比79百万円減(13.0%減)となりました。以上の結果、モバイル事業全体での売上高については、着うたフル[®]の大幅な増収が寄与し、前年同期比1,119百万円増(59.1%増)の3,013百万円となりました。

(3) 雑誌事業

広告市況低迷の影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は、前年同期比113百万円減(8.4%減)の1,227百万円となりました。なお、個人向けに販売している週刊エンタテインメント誌「オリ☆スタ」については、広告売上は前年同期を下回ったものの、ジャニーズ系アーティストの写真や記事を拡充させるなど誌面の充実を継続的に図っていることが奏功し、当雑誌のファンが醸成され、購読売上については前年同期と比べ0.3%増加しました。平成21年の年末に発行した号については、TSUTAYAの週刊誌ランキング(平成22年1月3日付)で初めて1位を獲得しました。

以上の結果、メディア事業全体の当連結会計年度の売上高は、デジタルコンテンツ制作の売上高64百万円を加え、前年同期比863万円増(19.2%増)の5,367百万円となりました。

(B) データサービス事業

データサービス事業は、①放送局及びEコマースサイト向けの音楽データベース提供サービス、②マスコミへのランキング情報等の販売、③音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」等で構成されています。

当連結会計年度においては、放送局が番組制作費の削減を進めた影響を受け、放送局向けの売上が縮小したことを主な要因として、①及び②の売上高は前年同期を下回りました。一方、旧来のオンラインサービス「真大樹」を刷新して開始した新サービス「ORICON BiZ online」については、「真大樹」ユーザーの当新サービスへの移行を推進し、メニュー追加等による契約単価のアップを図るとともに、新規ユーザーの獲得に注力した結果、当連結会計年度の「ORICON BiZ online」の売上高は、前年同期の「真大樹」の売上高と比べ、109百万円(44.2%)増加しました。

これらの結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比80百万円増(15.6%増)の596百万円となりました。

また、データ精度の向上を図るべく、調査協力店の拡充に努めた結果、コンビニエンスストアの上位3社が新たに加わり、調査協力店数は従来の4,070店から現在、3万3,260店になりました。これによって、全体のデータ精度が高まるとともに、コンビニエンスストアのデータが加わったことで、「ORICON BiZ online」の商品価値向上も図られました。

なお、当連結会計年度より、現状の事業内容を鑑み、セグメントの名称を「データベース事業」から「データサービス事業」に変更しております。

(連結損益計算書項目)

ア. 売上高

主な増収要因は、着うたフル[®](1,140百万円増)、「ORICON BiZ online」(109百万円増)であり、一方、主な減収要因は、雑誌事業(113百万円減)、着信メロディ(79百万円減)でした。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1,050,002千円増(20.9%増)の6,069,041千円となりました。

イ. 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は2,384,527千円、売上総利益率は39.3%となり、売上総利益

率は前年同期と比べ 3.0 ポイント低下しました。売上総利益率が低下した主な要因は、原価率の高い着うたフル®の売上が増加したこと、「ORICON BiZ online」の開始に伴って人事異動があり、販売費及び一般管理費で計上していた一部人件費を売上原価として計上するようになったことです。

ウ. 営業利益

着うたフル®や「ORICON BiZ online」の増収による増益効果があり、さらに当社グループ全体のコスト管理を一層徹底させたため、これらの要因が、雑誌事業や着信メロディの減収による減益効果を大きく上回ったことにより、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比 290,110 千円増 (56.8%増) の 801,301 千円となりました。

エ. 経常利益

営業利益が大幅に増加したこと、投資事業組合運用益 38,160 千円を計上したこと等を主な要因として、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比 401,552 千円増 (106.5%増) の 778,481 千円となりました。

オ. 特別利益

前年同期には、関連会社株式売却益 216,094 千円を計上しましたが、当連結会計年度においては、そのような特殊要因はありませんでした。

カ. 特別損失

当連結会計年度において、275,789 千円の特別損失を計上しましたが、主なものは、次のとおりです。

- (1) 当社が転換社債（額面：200 百万円）を保有する韓国の Dongbang Try Co., Ltd. が、大口取引先の経営破綻に伴い、平成 22 年 1 月 7 日、連鎖的に現地の裁判所に債務者回生手続き（日本での民事再生手続きに相当）の開始を申請したことから、裁判所に提出された申請書において債権カット率を 60%とされていることに基づき、貸倒引当金繰入額 120 百万円を計上いたしました。なお、当該転換社債は、平成 20 年 5 月、韓国においてインターネット向け映像配信サービスを展開する当社の連結子会社 ORICON CNS INC.（旧商号：CINE WELCOME CO., LTD.、平成 16 年 12 月に連結子会社化）の株式を Dongbang Try Co., Ltd. の子会社に譲渡した際、その譲渡の条件として引受けたものです。
- (2) 当社グループが株式（帳簿簿価：110 百万円）を保有する C C R E 株式会社が、平成 22 年 3 月 2 日、東京地方裁判所に民事再生手続きの開始申立てを行ったことから、当該株式について全額評価損処理を行い、投資有価証券評価損 110 百万円を計上いたしました。
- (3) 財務の一層の健全化を図るため、当連結会計年度末に保有している一部の投資有価証券について、決算の過程において減損処理を行い、投資有価証券評価損 20 百万円を計上いたしました。

なお現在、当社グループは、コア事業に専念することを経営の基本方針としており、新たな投資判断については、より厳格な基準に基づいて行っております。

②次期の見通し

次期（平成23年3月期）における当社グループの各事業の見通しは、以下のとおりです。

(1)WEBメディア事業

質・量ともに国内最大のタレントデータベース「オリコン芸能人事典」を平成22年5月11日よりインターネット上サイトで無料公開し、それを集約する「ORICON STYLE」サイトの来訪者数とページ閲覧数を伸ばしてまいります。

インターネット上で話題になり、ページ閲覧数の多いカテゴリーは、芸能人・タレントに関する情報です。当社グループは、40年以上にわたってエンタテインメント系情報を蓄積し、それぞれに当社グループ独自のタレントコードを付与してデータベース化しています。また、国内で発売された音楽ソフト、映像ソフトの情報もデータベース化しています。さらに、日々取材を行って、ニュースとして発信している情報もデータベース化しています。これらのデータベースに「TV出演情報」「CM出演情報」「イベント情報」など外部から提供を受けるコンテンツを動的に融合（マッシュアップ）させ、国内最大のタレントデータベースを構築しました。当社グループ独自のタレントコードでデータベース化しているタレント数は約10万人（作品情報とのマッチングでは40万人）であることから、いわゆる“ロングテール”に対応できています。約10万人のタレントお一人お一人について、「プロフィール」「写真」「ニュース・特集」「作品リリース情報」「TV出演情報」「CM出演情報」「イベント情報」などを整理して表示します。

当社グループは、この「オリコン芸能人事典」のAPIを公開する予定です。エンタテインメント系ニュースを提供しているサイトやブログが、このAPIを活用し、「オリコン芸能人事典」へのリンクが付くことによって、これを集約する「ORICON STYLE」サイトの来訪者数が増え、さらにサイト内回遊も促進されると見込まれることから、ページ閲覧数の一層の伸びが期待されます。

現在、自社で販売しているバナー広告については、主力商品の広告在庫をほぼ売り尽くしている状況にあり、次期において、ページ閲覧数（広告在庫）を急速に増やすことによって、「ORICON STYLE」サイトの広告売上を伸ばしてまいります。また本年7月に、「オリコン芸能人事典」のモバイル（3G携帯電話）版、スマートフォン版もスタートさせる予定です。

モバイル（3G携帯電話）版のスタート時より、「オリコン芸能人事典」のコミュニティ機能を一層充実させ、音楽やタレントを核にした人と人とのつながり（ソーシャルグラム）を創出します。“ユーザー自身の部屋”“タレントごとの広場”などの仮想空間を提供し、チャット機能やTwitter™の活用を図ります。モバイル（3G携帯電話）版では、ユーザー間で音楽を勧めたり、プレゼントしたりする機能を、当社グループの着うたフル®サイトと連携して取り入れ、個人向け課金による収入に結び付けてまいります。また、より詳細な音楽情報を得たいユーザーに対して、当社グループの個人向け音楽情報提供サービス（PC版：「you 大樹」、3G携帯電話版：「オリコン音楽情報」サイト）への入会を促し、月額定額の会費収入に結び付けてまいります。さらに、芸能事務所と提携し、タレントオリジナルのデジタルコンテンツの販売も手掛けてまいります。今後、「オリコン芸能人事典」をより活性化させ、このような個人向け課金による収入を広告収入と同様、収益の柱として伸ばしてまいります。

(2)モバイル事業

当期に引き続き、次期においても着うたフル®配信サービスが収益のけん引役となる見通しです。着うたフル®の市場全体は当期同様、横ばいになると見込んでいますが、当社グループの配信サービスでは「オリコン」ブランドの持つアドバンテージがあります。現在、各通信キャリアのポケット定額サービスは、その加入率が50%を超え、いわゆるレイト・マジョリティにも波及しています。最近では、30代以上の幅広い年齢層にポケット定額サービスの利用者が広がっている状況にあり、実績・信頼感のある「オリコン」ブランドとこの年代層との親和性が高いことが新規のユーザー獲得に寄与しているものと考えられ、この傾向は今後も続くものと見込まれます。

この他、当社グループの着うたフル®サイトが優位である点は、「モバゲータウン」に自社のエンタテインメント系ニュースを提供し、その記事中のリンクから当社グループのサイトにユーザーを

誘導して会員を獲得しており、この導線を活用できることです。また、本年7月には、「オリコン芸能人事典」のモバイル版がスタートする予定であることから、ここからの導線も期待されます。さらに、当期同様、新規の着うたフル[®]サイトを数サイト立ち上げていく予定です（すでに本年4月に、新人アーティストを応援する着うたフル[®]サイト「オリコンパワーネクスト」を開始済み）。

以上のことを主な要因として、次期の着うたフル[®]の売上は、当期（平成22年3月期）と比べ約50%増加すると見込んでいます。一方、着信メロディと着うた[®]については減収が見込まれるため、モバイル事業全体では当期と比べ約25%の増収を見込んでいます。

(3) 雑誌事業

雑誌業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。その中で、当社グループが発行する「オリ★スタ」は、当期、購読売上を伸ばしました。誌面を10代後半から20代女性をターゲットにした内容にし、オリジナルの写真やインタビュー、週末のイベント情報などを掲載し、読者ニーズに徹底して応えていくという編集姿勢が、当雑誌のファンを増やしている要因の一つです。一方、当雑誌は新聞や電車の中吊りなどでの広告宣伝を行っていないため、当雑誌をご存知でない方が少なくないというのが実情です。

今回、当雑誌の大半をWEB上で公開し、新たな読者の獲得を進めることにしました。平成22年4月23日に「WEBオリ★スタ」サイトを立ち上げ、当新サイトで当雑誌の無料公開を開始しました。当雑誌を画面上でめぐりながらご覧いただくことができます。今まで、当雑誌をご存じなかった方にもリーチして、オリジナルの写真が豊富に掲載されていることなどの付加価値を訴求し、販売部数の増加に結び付けてまいります。また、「WEBオリ★スタ」サイトにアーティスト本人からのメッセージを掲載するなど、コンテンツを拡充し、「オリコン芸能人事典」との連携も図ってまいります。

雑誌事業全体の次期の売上は、広告売上の減少分を購読売上の増加分が補って上回り、当期より微増するものと見込んでおります。

(4) データサービス事業

新サービス「ORICON BiZ online」のストック型売上を伸ばし、安定的な成長を遂げるため、次期においても新規の契約獲得を進め、オプションメニューの拡充による契約単価のアップも図ってまいります。特に、「ORICON BiZ online」のメニューの一つである書籍のデータのうち、コミックスのデータには需要が増しており、当期においてパチンコメーカーとの新規契約を獲得しました。このような未開拓の業種や企業が少なくないことから、継続的に販売を強化してまいります。

データサービス事業全体の次期の売上は、「ORICON BiZ online」の増収分が、放送局及びEコマースサイト向けの音楽データベース提供サービスの減収分を上回り、当期と比べ約10%増加するものと見込んでおります。

以上の各事業の見通しを踏まえ、次期の連結業績の予想数値については、以下のとおりです。なお、当社グループでは、着うたフル[®]の月額定額課金の売上や「ORICON BiZ online」の売上など、ストック型の売上が増えてきていますが、広告の販売が年末や年度末に多くなること、着うたフル[®]などの音楽配信サービスが年末年始にかけて活況になることなどの事由から、当社グループの業績には下期に偏る季節性があります。

①第2四半期累計期間

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成23年3月期2Q累計 (予想値)	3,310	380	340	240	1,534.33
平成22年3月期2Q累計 (実績値)	2,782	297	297	187	1,197.81
増減率	18.9%	27.7%	14.2%	28.1%	28.1%

②通期

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期通期 (予想値)	7,060	1,020	940	650	4,155.48
平成22年3月期通期 (実績値)	6,069	801	778	336	2,149.21
増減率	16.3%	27.3%	20.7%	93.4%	93.4%

(注) 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,672,077千円となり、前連結会計年度末比981,663千円増加いたしました。負債合計は3,289,048千円となり、前連結会計年度末比592,973千円増加し、純資産合計は1,383,028千円となり、前連結会計年度末比388,690千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.0%となり、前連結会計年度末比3.4ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,618,759千円となり、前連結会計年度末比567,292千円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が449,176千円増加したこと、受取手形及び売掛金が246,180千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,049,078千円となり、前連結会計年度末比413,406千円増加いたしました。主な増加要因は、のれんが449,449千円増加したことであり、のれんの増加は、当社が連結子会社の株式会社 oricon MEの行った第三者割当増資を引受けたこと、当社が株式会社 oricon MEの株式を大和SMB C キャピタル等より買い戻したことによるものであります。

(負債)

流動負債が2,220,630千円となって前連結会計年度末比349,444千円減少し、固定負債が1,068,418千円となって前連結会計年度末比942,418千円増加いたしました。これは主に、財務の安定性を上げるため、短期借入金を長期借入金にシフトしたこと、株式会社 oricon MEの株式の買い戻しに関わる資金を長期借入金にしたことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,383,028千円となり、前連結会計年度末比388,690千円増加いたしました。これは主に、当期純利益336,157千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、897,596千円となり、前連結会計年度末資金残高456,919千円に比べ440,676千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は879,467千円（前期比378,823千円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益504,271千円を計上し、減価償却費180,990千円、投資有価証券評価損134,097千円などを調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は775,175千円（前期比511,373千円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出213,105千円、株式会社oricon MEの株式の取得による支出521,750千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は336,384千円（前期は463,311千円の使用）となりました。これは主として、借入金の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	34.0%	19.6%	12.7%	18.6%	22.0%
時価ベースの自己資本比率	562.5%	223.9%	133.3%	88.9%	123.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	—	9.4年	3.8年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	—	3.5倍	10.2倍	18.8倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 6. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、収益を伸ばし、当期の期末の個別業績において515,719千円まで繰越損失を削減できましたが、これを解消するには至らず、期末配当を見送りとさせていただきます。

次期におきましては、収益をさらに上積みできる見通しであり、次期の期末の個別業績において繰越

損失を解消し、利益配分可能な利益が得られ、復配が可能になる見込みであります。期末配当金として1株につき200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成21年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比12.5%減の3,165億円となり、11年連続で前年実績を下回りました。一方、これまで成長を続けてきた有料音楽配信については、着うた[®]、着うたフル[®]、PC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績合計額が909億円となり、前年と比べ0.5%増にとどまりました。このように、音楽業界全体として、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあります。当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などは音楽業界を対象としていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成21年12月末のブロードバンド接続の主力サービスであるFTTH（光ファイバー）の契約数が1,719万契約となり、平成21年3月末と比べ217万件（14.4%）増加しました。また、インターネット広告市場が拡大傾向を続けており、株式会社電通調べで、平成21年の国内の総広告費が前年比11.5%減と大きく減少する中、インターネット広告費（媒体費+広告制作費）は前年比1.2%増の7,069億円となり、広告メディアとしてはテレビに次ぐ規模になりました。インターネット広告全体は拡大しましたが、モバイル向け広告の伸びに因るところが大きく、PC向け広告ではバナーなどのディスプレイ広告が前年よりも減少し、増加した検索連動型広告を含めても、PC向け広告全体では前年を1%下回りました。

今後、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、インターネット広告の単価が急激に低下する場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向けおよび携帯電話向け）のコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1)システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2)コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱う WEB サイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3)技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとする IT 関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。スマートフォンや新たなプラットフォームに対しても対応を進めています。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4)個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

5)主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

6)保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7)新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社6社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。

当連結会計年度においては、事業区分として、①音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供を行う「データサービス事業」、②WEB（PC向けサイト）・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」を展開いたしました。

当連結会計年度における重要な子会社の異動といたしましては、平成22年2月1日付で、オリコン・リサーチ株式会社の広報企画部門及びリサーチ部門を会社分割（新設分割）して、オリコン・コミュニケーションズ株式会社を設立いたしました。

当連結会計年度末において、当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

(1) 「データサービス事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・リサーチ株式会社

- ・全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- ・放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

オリコン・コミュニケーションズ株式会社

- ・マーケティングソリューションの提供
- ・オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

オリコン・エンタテインメント株式会社

- ・雑誌の編集・出版・広告販売
 - 一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」
 - オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」
 - エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORICON BiZ」

オリコンDD株式会社

- ・PC向けサイトの制作・運営・広告販売
 - 総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
 - ランキング・ニュースサイト「RANKING NEWS」
- ・エンタテインメント系ニュースの提供
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

株式会社oricon ME

- ・携帯電話向けサイトの制作・運営
 - 携帯電話向け総合音楽サイト「オリコンサウンド」
 - J-POPを中心に話題の曲を配信する着うた®サイト「オリコンスタイル」
 - J-POPを中心に話題の曲を配信する着うたフル®サイト「オリコンスタイル・フル」

- 全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた®配信も行う携帯電話向けサイト「オリコン洋楽CooLoveR」
- 人気クラブ系アーティストを中心とした着うたフル®サイト「オリコンCooLoveRフル」
- 洋楽を中心とした着うたフル®サイト「オリコン洋楽タウン」
- 洋楽総合着信メロディサイト「オリコン洋楽スタイル」
- 携帯電話向けオーディション関係情報サイト「デビューしようよ」
- オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯電話向けサイト「オリコン音楽情報」
- インディーズを中心とした着うた®フルサイト「オリコン★インディーズフル」
- アニメ系ソングに特化した着うたフル®サイト「オリコン公式アニメフル」
- 過去のオリコンランキングを活用して70年代から90年代のヒット曲を配信する着うたフル®サイト「オリコン★ベストヒットフル」
- タイアップ楽曲に特化した着うたフル®サイト「オリコン☆タイアップフル」
- 携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」
- ・携帯電話向けサイトの制作受託

(3) 「その他の事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

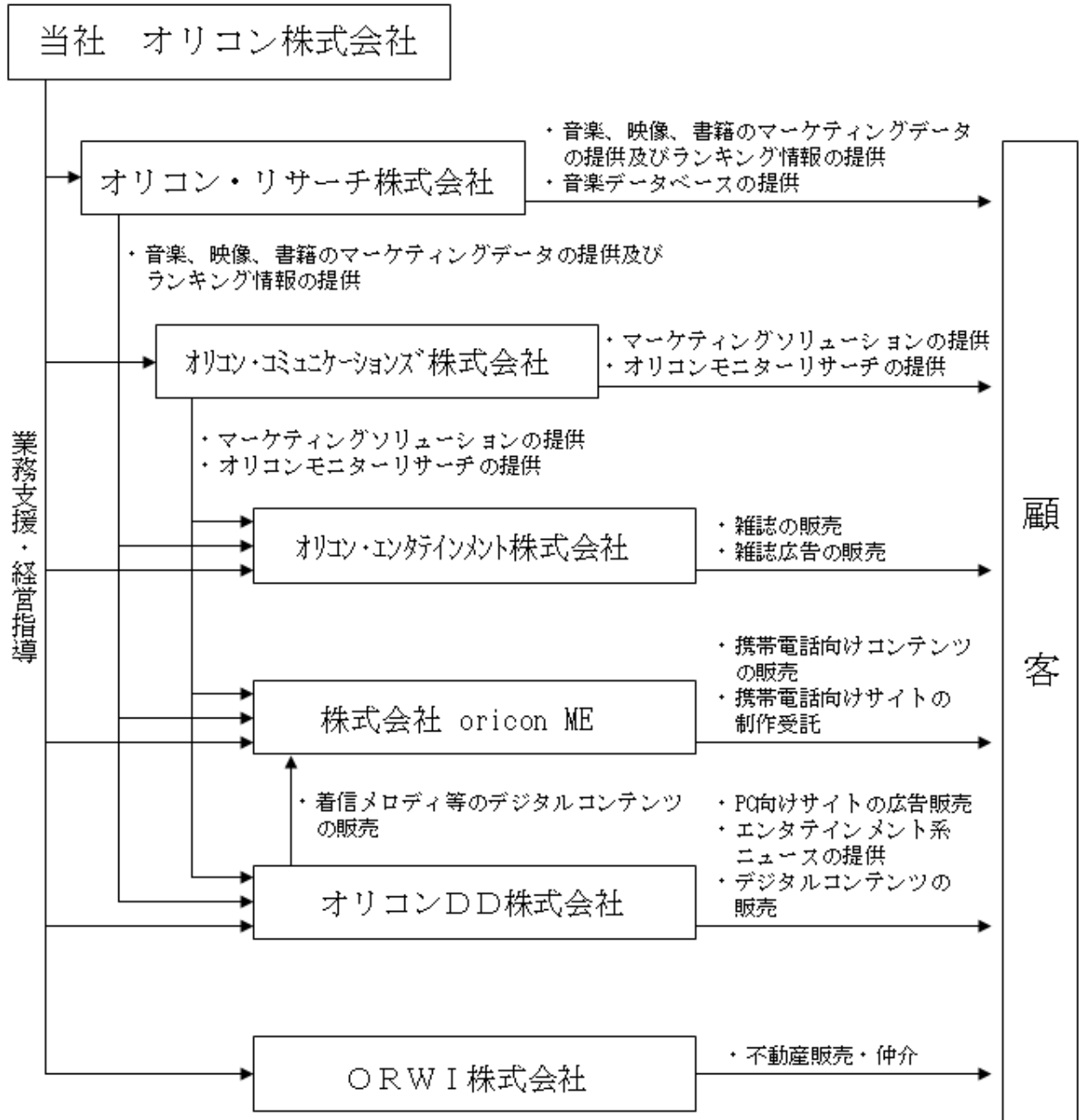
ORWI 株式会社

- ・不動産販売・仲介

【主な関係会社一覧】

社 名	当社持株比率	区 分	事 業 内 容
オリコン・リサーチ株式会社	100.0%	連結子会社	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供
オリコン・コミュニケーションズ株式会社	100.0%	連結子会社	マーケティングソリューションの提供
オリコン・エンタテインメント株式会社	100.0%	連結子会社	雑誌の編集・出版・広告販売
株式会社oricon ME	87.0%	連結子会社	携帯電話向けサイトの制作・運営
オリコンDD株式会社	66.0%	連結子会社	PC向けサイトの制作・運営・広告販売
ORWI 株式会社	100.0%	連結子会社	不動産販売・仲介

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成22年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、40年以上にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、厳しい経済状況においては、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立・公平なランキングデータ化を施すことで商品・サービスの価値を可視化させ、広く社会にその情報を提供することを通して、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大を図り、企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの売上総利益率、営業利益、営業利益率、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、「オリコン」ブランドを活用できることです。さらに、「他社が真似できない強み」として、以下の点があります。

・データ収集力

当社グループは、40年以上にわたって音楽ソフト・映像ソフト・書籍の販売データを収集する調査店網の拡大に努め、平成22年5月1日現在、調査協力店は全国3万3,260店に及んでおり、現在も調査店の拡充を進めています。現在では、主に音楽CDを取り扱う「メディアストア」の他、「家電量販店」「ECサイト」「ジャンル専門店」「書店」「コンビニエンスストア」など、様々な流通形態を網羅しています。この中には、当社グループのみに販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査店網を有している企業は他にありません。また、40年以上の間、音楽を中心としたランキング情報を蓄積しており、同様の情報を有している企業も他にありません。

・情報発信力

当社グループは、長年にわたるデータ提供の実績の積み重ねで、全ての在京テレビキー局、全ての全国紙、全てのスポーツ紙をはじめとする国内の主要マスコミと信頼関係を構築しています。これらのマスコミを通して、「オリコン」の情報が国内外に幅広く伝播しています。

また、当社の提供する情報、特にエンタテインメント系ニュースは、「Yahoo! JAPAN」「mixi」「モバゲータウン」等に提供し、それらのサイトから発信されることで、月間で数千万人に届いていると推定されます。

さらに、当社グループのPC向けサイト、モバイルサイト、雑誌の各メディア力も着実に高まっています。特に、PC向けサイトは、平成21年12月度の月間ユニークユーザー数が初めて1,500万人を超え、過去最高を記録するなど、サイトへの来訪者が伸び続けています。

・エンタテインメント業界とのネットワーク

当社グループは、長年にわたってエンタテインメント業界との信頼関係を維持、向上させてまいりました。それによって、エンタテインメント業界との良好なネットワークを有しており、これを活用することで、コンテンツの獲得の他、エンタテインメント業界との様々な提携を行う際に優位性があります。

当社グループでは、このような「他社が真似できない強み」を各事業において積極的かつ効果的に活用し、これによって安定的かつ継続的に収益を拡大させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりであります。

① 「オリコン芸能人事典」のプラットフォーム化、並びに当社グループのタレントコードのデファクトスタンダード化

現在、「無料で提供して多くの方にリーチし、その中の何%かの方を有料の消費行動に移行させる」といういわゆる“フリーミアム”のビジネスモデルで成功している事例が国内外にあります。今回、この“フリーミアム”のモデルを取り入れ、質・量ともに国内最大のタレントデータベース「オリコン芸能人事典」を平成22年5月11日よりインターネット上で無料公開します。さらに、「オリコン芸能人事典」のAPIを公開し、「Yahoo! JAPAN」をはじめ、他のサイトやブログに「オリコン芸能人事典」へのリンクが付くことによって、「オリコン芸能人事典」を集約する「ORICON STYLE」サイトへのユーザーの来訪が促進されます。さらに、検索サイトでタレント名での検索を行った際、「オリコン芸能人事典」が上位に表示される可能性が高くなり、その結果、「オリコン芸能人事典」の利用増加も期待されます。さらに、PC向け版に引き続き、本年7月の予定で、モバイル（3G携帯電話）版やスマートフォン版もスタートさせ、ユーザーの拡大と利便性の向上を図ります。

モバイル（3G携帯電話）版のスタート時より、「オリコン芸能人事典」のコミュニティ機能を一層充実させ、音楽やタレントを核にした人と人とのつながり（ソーシャルグラム）を創出します。“ユーザー自身の部屋”“タレントごとの広場”などの仮想空間を提供し、チャット機能やTwitter™の活用を図ります。モバイル（3G携帯電話）版では、ユーザー間で音楽を勧めたり、プレゼントしたりする機能を、当社グループの着うたフル®サイトと連携して取り入れ、個人向け課金による収入に結び付けてまいります。また、より詳細な音楽情報を得たいユーザーに対して、当社グループの個人向け音楽情報提供サービス（PC版：「you 大樹」、3G携帯電話版：「オリコン音楽情報」サイト）への入会を促し、月額定額の会費収入に結び付けてまいります。さらに、芸能事務所と提携し、タレントオリジナルのデジタルコンテンツの販売も手掛けてまいります。このように、様々なエンタテインメント関連企業の他、コンテンツプロバイダーに「オリコン芸能人事典」をプラットフォームとして開放し、収益の機会を提供できるよう、「オリコン芸能人事典」の拡充に注力してまいります。

また、「オリコン芸能人事典」でデータベース化されている全ての情報やデータには、当社グループ独自のタレントコードが付与されています。当社グループのタレントコードでデータベース化しているタレント数は約10万人（作品情報とのマッチングでは40万人）であることから、いわゆる“ロングテール”に対応できています。今後、様々なサイトやブログにおいて「オリコン芸能人事典」の情報やデータの利用が広がるにつれ、当社グループのタレントコードの使用頻度が高まります。そして、当社グループのタレントコードが、インターネットにおけるデファクトスタンダードになっていくことによって、「オリコン芸能人事典」をはじめ、当社グループの様々なコンテンツやサービスの利用が促進されるという好循環が生まれてきます。当社グループのタレントコードのデファクトスタンダード化を目指し、「オリコン芸能人事典」の利用拡大を積極的に進めてまいります。

②スマートフォンへの対応

現在、通信インフラの進展と多様化が進み、携帯端末についても、スマートフォンが iPhone™ を中心に出荷台数を伸ばし、今後も利用者が増加していくことが見込まれます。従来の「PC 向け」「モバイル向け」と区分することの意義が薄れ、スマートフォンを含めた多様なインターネット向けメディアに柔軟かつ機敏に対応していくことが必要になってきています。

当社グループにおいては、PC 向けの「ORICON STYLE」サイトをスマートフォン用にカスタマイズしたサイトを今夏に立ち上げるとともに、費用対効果を見極めつつ、スマートフォン向けのコンテンツ、アプリケーションの開発・提供を推進してまいります。また、当社グループのデジタルコンテンツ開発力を活かし、外部からの制作受託も進めてまいります。

スマートフォンでの音楽配信サービス（ダウンロード型）については、iPhone™ では、iTunes Store™ に大半が集約されています。一方、Google Inc. の Android™ OS を採用したいわゆる「アンドロイド携帯」では、独立したコンテンツプロバイダーが主体的に配信サービスを提供することが可能です。本年に入り、国内各移動体通信事業者による「アンドロイド携帯」の販売が本格化しており、今後、ユーザーの増加が見込まれます。幅広い年齢層にユーザーが分布している 3G 携帯電話と異なり、スマートフォンのユーザーは 30 代から 40 代の男性が中心であることから（株式会社インプレス R&D 調べ）、当社グループが保有している 70 年代から 90 年代の音楽ランキングを活用し、スマートフォンユーザーにマッチした音楽配信サービスを、「アンドロイド携帯」向けサービスとして、妥当な時期に開始する予定です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,919	908,096
受取手形及び売掛金	1,011,732	1,257,912
有価証券	100,000	—
商品及び製品	10,695	12,587
仕掛品	15,181	20,591
販売用不動産	102,000	—
繰延税金資産	166,157	269,642
短期貸付金	113,445	18,402
その他	102,214	154,758
貸倒引当金	△28,879	△23,232
流動資産合計	2,051,467	2,618,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,433	111,883
減価償却累計額	△14,238	△20,601
建物及び構築物(純額)	51,195	91,281
工具、器具及び備品	368,903	403,498
減価償却累計額	△252,460	△298,889
工具、器具及び備品(純額)	116,443	104,609
土地	1,973	129,473
建設仮勘定	902	—
有形固定資産合計	170,513	325,364
無形固定資産		
ソフトウェア	346,903	331,382
のれん	71,599	521,048
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	421,711	855,640
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 609,615	※1 264,639
長期貸付金	8,798	138,798
繰延税金資産	61,824	245
その他	377,829	605,969
貸倒引当金	△14,622	△141,579
投資その他の資産合計	1,043,445	868,073
固定資産合計	1,635,671	2,049,078
繰延資産		
社債発行費	3,275	4,239
繰延資産合計	3,275	4,239
資産合計	3,690,413	4,672,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,510	296,454
短期借入金	※2 1,726,400	※2 1,070,936
1年内償還予定の社債	36,000	56,000
未払金	220,362	394,138
未払法人税等	48,220	121,570
返品調整引当金	13,853	11,155
その他	246,728	270,376
流動負債合計	2,570,075	2,220,630
固定負債		
社債	126,000	170,000
長期借入金	—	898,418
固定負債合計	126,000	1,068,418
負債合計	2,696,075	3,289,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,450	1,078,784
資本剰余金	333	666
利益剰余金	△371,305	△35,147
自己株式	—	—
株主資本合計	707,478	1,044,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,444	△14,631
為替換算調整勘定	—	—
評価・換算差額等合計	△19,444	△14,631
新株予約権	—	12,831
少数株主持分	306,303	340,526
純資産合計	994,337	1,383,028
負債純資産合計	3,690,413	4,672,077

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,019,039	6,069,041
売上原価	*1 2,894,989	3,687,212
売上総利益	2,124,050	2,381,829
返品調整引当金戻入額	15,188	13,853
返品調整引当金繰入額	13,853	11,155
差引売上総利益	2,125,384	2,384,527
販売費及び一般管理費		
給与手当	558,430	520,627
地代家賃	193,541	190,735
貸倒引当金繰入額	2,722	1,697
役員報酬	—	183,305
その他	859,500	686,860
販売費及び一般管理費合計	1,614,194	1,583,226
営業利益	511,190	801,301
営業外収益		
受取利息	8,124	6,415
保険満期益	2,085	—
受取家賃	7,095	6,198
投資事業組合運用益	—	38,160
持分法による投資利益	—	9,807
その他	3,342	2,574
営業外収益合計	20,648	63,156
営業外費用		
支払利息	51,393	43,910
持分法による投資損失	298	—
株式関連費	22,301	16,650
支払手数料	29,282	16,747
投資事業組合投資損失	48,245	—
その他	3,387	8,667
営業外費用合計	154,910	85,976
経常利益	376,928	778,481
特別利益		
投資有価証券売却益	3,800	0
清算分配益	—	1,192
関係会社株式売却益	216,094	—
貸倒引当金戻入額	—	387
特別利益合計	219,894	1,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,000	※2 2,681
投資有価証券評価損	22,431	134,097
支払手数料	—	4,000
減損損失	※3 52,494	—
貸倒引当金繰入額	—	120,000
その他	—	15,010
特別損失合計	88,926	275,789
税金等調整前当期純利益	507,896	504,271
法人税、住民税及び事業税	45,690	132,739
法人税等調整額	44,388	△41,905
法人税等合計	90,078	90,833
少数株主利益	85,661	77,279
当期純利益	332,156	336,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,078,117	1,078,450
当期変動額		
新株の発行	333	333
当期変動額合計	333	333
当期末残高	1,078,450	1,078,784
資本剰余金		
前期末残高	933,516	333
当期変動額		
新株の発行	333	333
資本剰余金から利益剰余金への振替	△933,516	—
当期変動額合計	△933,183	333
当期末残高	333	666
利益剰余金		
前期末残高	△1,465,125	△371,305
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	933,516	—
当期純利益	332,156	336,157
自己株式の消却	△171,853	—
当期変動額合計	1,093,820	336,157
当期末残高	△371,305	△35,147
自己株式		
前期末残高	△171,853	—
当期変動額		
自己株式の消却	171,853	—
当期変動額合計	171,853	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	374,656	707,478
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益	332,156	336,157
当期変動額合計	332,822	336,823
当期末残高	707,478	1,044,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,877	△19,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,322	4,812
当期変動額合計	△33,322	4,812
当期末残高	△19,444	△14,631
為替換算調整勘定		
前期末残高	102,505	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102,505	—
当期変動額合計	△102,505	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,383	△19,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135,827	4,812
当期変動額合計	△135,827	4,812
当期末残高	△19,444	△14,631
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	12,831
当期変動額合計	—	12,831
当期末残高	—	12,831
少数株主持分		
前期末残高	212,383	306,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93,920	34,222
当期変動額合計	93,920	34,222
当期末残高	306,303	340,526
純資産合計		
前期末残高	703,423	994,337
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益	332,156	336,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,907	51,866
当期変動額合計	290,914	388,690
当期末残高	994,337	1,383,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,896	504,271
減価償却費	173,438	180,990
のれん償却額	10,031	29,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,602	121,310
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,334	△2,698
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112	—
受取利息及び受取配当金	△8,124	△6,415
支払利息	51,393	43,910
持分法による投資損益 (△は益)	298	△9,807
社債発行費償却	—	1,645
固定資産除却損	14,000	2,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,800	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,431	134,097
関係会社株式売却益	△216,094	—
減損損失	52,494	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,896	△243,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,741	95,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,397	17,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,861	22,442
その他	△2,336	89,938
小計	552,166	980,914
利息及び配当金の受取額	3,429	11,110
利息の支払額	△49,266	△46,763
法人税等の支払額	△5,685	△65,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,644	879,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,400	△9,700
定期預金の払戻による収入	10,800	1,200
有形固定資産の取得による支出	△97,384	△213,105
無形固定資産の取得による支出	△166,493	△133,564
投資有価証券の取得による支出	△238,900	△21,012
投資有価証券の売却による収入	4,800	95,853
貸付けによる支出	△109,445	△134,800
貸付金の回収による収入	30,000	189,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 95,560	—
子会社株式の取得による支出	—	△521,750
関係会社株式の売却による収入	160,000	—
関係会社株式の取得による支出	△36,000	—
その他	87,660	△28,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,801	△775,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172,500	△187,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△248,800	△970,046
社債の発行による収入	175,934	97,390
社債の償還による支出	△218,000	△36,000
株式の発行による収入	666	666
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	—	61,745
割賦債務の返済による支出	—	△30,365
配当金の支払額	△611	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,311	336,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,468	440,676
現金及び現金同等物の期首残高	683,388	456,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 456,919	※1 897,596

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 オリコン・リサーチ(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) (株)oricon ME ORWI(株) ORICON CNS INC. 及び(株)オリナビについては、当連結会計年度において所有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、オリコン・マーケティング・プロモーション(株)は、平成20年10月1日にオリコン・リサーチ(株)に商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 オリコン・リサーチ(株) オリコン・コミュニケーションズ(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) (株)oricon ME ORWI(株) オリコン・コミュニケーションズ(株)については、当連結会計年度において新設分割により当社の子会社になったものがあります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)ORIMO DCG PLUS INC. については、当連結会計年度において同社の株式を保有するORICON CNS INC. の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。また、(株)ORIMOについては、当連結会計年度において新規設立により持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA, S.L.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (株)ORIMO</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～8年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。 ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他（長期前払費用）」に前払年金費用1,207千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：8年～47年 工具、器具及び備品：4年～8年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「販売用不動産」は、それぞれ10,064千円、14,394千円、115,208千円であります。</p> <p>2. 「敷金保証金」及び「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は、178,936千円、「保険積立金」の金額は、143,734千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手数料」の金額は、90,821千円であります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「地代家賃」の金額は、153,271千円であります。</p> <p>3. 「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」の金額は、495千円であります。</p> <p>4. 「投資事業組合投資損失」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「役員報酬」の金額は、152,395千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,701千円		※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,508千円	
※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	800,000 千円	コミットメントラインの総額	800,000 千円
借入実行残高	680,000	借入実行残高	360,000
差引額	120,000	差引額	440,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,208千円		※1. _____	
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,614千円 工具、器具及び備品 1,393 ソフトウェア 9,992 計 14,000		※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 664千円 工具、器具及び備品 450 ソフトウェア 1,566 計 2,681	
※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※3. _____	
場所	用途	種類	
—	その他(着メロ制作事業)	のれん	
当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。			
上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。			
オリコンDD(株)が行っている携帯端末向け着メロ制作事業については、着メロ市場全体の縮小に伴ない、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、のれんを含む同事業の当社グループ連結上の純資産額が回収可能価額を上回る金額をのれん減損損失として認識しております。回収可能額については、割引キャッシュ・フロー(DCF)方式を採用し、将来キャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率7.057%を適用して算定した使用価値として算定しております。			
これに伴ない、経済的残存使用年数と償却に用いられている残存年数との間に乖離が生じたため償却年数の変更を行っております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,046	42	4,710	156,378
合計	161,046	42	4,710	156,378
自己株式				
普通株式	4,710	—	4,710	—
合計	4,710	—	4,710	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、平成20年6月20日付で、保有する自己株式全てを消却したことによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 一千円

連結子会社 一千円

連結子会社が発行する新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,378	42	—	156,420
合計	156,378	42	—	156,420

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 12,831千円

連結子会社 一千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">458,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,919</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ORICON CNS INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにORICON CNS INC. の売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,779</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△42,271</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,342</td> </tr> <tr> <td>ORICON CNS INC. の売却価額</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△34,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,560</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	458,919千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	現金及び現金同等物	456,919	流動資産	110,905千円	固定資産	95,873	資産計	206,779	流動負債	△42,271	固定負債	△9,070	負債計	△51,342	ORICON CNS INC. の売却価額	130,000	現金及び現金同等物	△34,439	差引：売却による収入	95,560	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">908,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,596</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	908,096千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,500	現金及び現金同等物	897,596
現金及び預金勘定	458,919千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000																														
現金及び現金同等物	456,919																														
流動資産	110,905千円																														
固定資産	95,873																														
資産計	206,779																														
流動負債	△42,271																														
固定負債	△9,070																														
負債計	△51,342																														
ORICON CNS INC. の売却価額	130,000																														
現金及び現金同等物	△34,439																														
差引：売却による収入	95,560																														
現金及び預金勘定	908,096千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,500																														
現金及び現金同等物	897,596																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	302	356	54	1,586	2,079	492
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	302	356	54	1,586	2,079	492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	2,994	2,231	△763	2,994	1,628	△1,366
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	26,197	25,290	△906	26,197	22,319	△3,878
小計	29,192	27,522	△1,670	29,192	23,947	△5,244
合計	29,494	27,878	△1,616	30,778	26,027	△4,751

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,800	3,800	—	3	0	△10

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
期限前償還条項付無担保社債	—	2,500
転換社債型新株予約権付社債	300,000	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	223,897	109,254
投資事業有限責任組合	122,139	81,349
合計	646,036	193,104

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	100,000	200,000	—	—
その他	—	—	—	24,320
合計	100,000	200,000	—	24,320

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134,097千円(その他有価証券の株式134,097千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理は、金利スワップ取引及び為替予約取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。</p> <p>日常における金利スワップ取引及び為替予約取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンD D(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,476,548 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,665,197千円及び剰余金11,811,351千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,783 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,798 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,207 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付基金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> </table> <p>「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(一括費用処理)</p>	年金資産の額	392,848,769 千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318 千円	差引額	△13,476,548 千円	(1) 退職給付債務	11,783 千円	(2) 年金資産	12,798 千円	(3) 前払年金費用	1,207 千円	(4) 退職給付基金	— 千円	その他	34,185千円	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンD D(株)、(株)oricon ME及びオリコン・リサーチ(株)は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117,060,598 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高1,521,802千円及び剰余金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table> <p>「その他」は、適格退職年金制度廃止に伴う前払年金費用の償却であります。</p>	年金資産の額	329,874,002 千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601 千円	差引額	△117,060,598 千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,106千円	その他	1,207千円
年金資産の額	392,848,769 千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318 千円																												
差引額	△13,476,548 千円																												
(1) 退職給付債務	11,783 千円																												
(2) 年金資産	12,798 千円																												
(3) 前払年金費用	1,207 千円																												
(4) 退職給付基金	— 千円																												
その他	34,185千円																												
会計基準変更時差異の処理年数	1年																												
年金資産の額	329,874,002 千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601 千円																												
差引額	△117,060,598 千円																												
総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,106千円																												
その他	1,207千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社				連結子会社 (株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員4名	当社取締役4名、当社従業員94名及び当社子会社従業員45名	当社従業員36名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員34名	当社取締役1名、当社従業員19名及び当社子会社従業員4名	同社取締役1名、同社従業員36名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	同左	権利行使時においても、同社又は同社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。	同左	同左	同左	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	平成14年5月9日～平成22年4月30日	平成16年7月1日～平成23年3月30日	平成19年7月1日～平成26年3月31日	平成19年7月1日～平成26年3月31日	平成21年11月2日～平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社				連結子会社 (株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	3,610
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	3,610
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	240	2,316	662	674	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	42	—	—	—
失効	—	60	26	42	—
未行使残	240	2,214	636	632	—

② 単価情報

	提出会社				連結子会社 (株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	34,298	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

ストック・オプションの権利確定数の見積りについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社					連結子会社 (株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員4名	当社取締役4名、当社従業員94名及び当社子会社従業員45名	当社従業員36名、当社子会社取締役2名及び当社子会社従業員34名	当社取締役1名、当社従業員19名及び当社子会社従業員4名	当社取締役5名、当社従業員23名、当社子会社取締役4名及び当社子会社従業員117名	同社取締役1名、同社従業員36名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株	普通株式 2,000株	普通株式 3,610株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日	平成21年7月3日	平成19年11月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	同左	同左	権利行使時においても、同社又は同社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。	同左	同左	同左	同左	対象勤務期間は付されておられません。
権利行使期間	平成14年5月9日～平成22年4月30日	平成16年7月1日～平成23年3月30日	平成19年7月1日～平成26年3月31日	平成19年7月1日～平成26年3月31日	平成23年7月11日～平成26年3月31日	平成21年11月2日～平成29年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社					連結子会社 (株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプ ション	平成14年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション	平成18年 ストック・オプ ション	平成21年 ストック・オプ ション	平成19年 ストック・オプ ション
権利確定前 (株)						
前連結会計年 度末	—	—	—	—	—	3,610
付与	—	—	—	—	2,000	—
失効	—	—	—	—	173	—
権利確定	—	—	—	—	—	3,610
未確定残	—	—	—	—	1,827	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年 度末	240	2,214	636	632	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	3,610
権利行使	—	42	—	—	—	—
失効	—	—	—	50	—	—
未行使残	240	2,172	636	582	—	3,610

② 単価情報

	提出会社					連結子会社 (株 oricon ME)
	平成12年 ストック・オプ ション	平成14年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション	平成18年 ストック・オプ ション	平成21年 ストック・オプ ション	平成19年 ストック・オプ ション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	34,000	20,000
行使時平均株価 (円)	—	25,778	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積もりについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未払事業税	未払事業税
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
未払賞与否認額	未払賞与否認額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
のれん償却超過額	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
減損損失	受取配当金の益金不算入
のれん償却	のれん償却
親会社との法定実効税率差異	親会社との法定実効税率差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,819千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額		当連結会計年度末の時価
当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
173,403	173,403	173,403

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(174,000千円)であり、主な減少額は減価償却費(596千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 千円)

	データベース 事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	515,612	4,503,142	284	5,019,039	—	5,019,039
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	240,415	128,310	—	368,725	(368,725)	—
計	756,027	4,631,452	284	5,387,764	(368,725)	5,019,039
営業費用	663,927	3,663,375	16,182	4,343,485	164,363	4,507,849
営業利益又は営業損失 (△)	92,099	968,077	△15,898	1,044,278	(533,088)	511,190
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	206,622	1,870,832	106,398	2,183,853	1,506,560	3,690,413
減価償却費	21,170	116,772	—	137,942	35,495	173,438
減損損失	—	52,494	—	52,494	—	52,494
資本的支出	67,894	173,931	—	241,826	44,280	286,106

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信 事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	533,088	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,540,824	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に 係る資産等

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「その他事業」で13百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	データ サービス事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	596,183	5,367,112	105,745	6,069,041	—	6,069,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280,194	91,227	—	371,421	(371,421)	—
計	876,377	5,458,339	105,745	6,440,463	(371,421)	6,069,041
営業費用	713,018	4,303,819	107,343	5,124,181	143,559	5,267,740
営業利益又は営業損失(△)	163,359	1,154,520	△1,597	1,316,281	(514,980)	801,301
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	277,456	2,718,256	308,403	3,304,116	1,367,960	4,672,077
減価償却費	31,244	120,134	596	151,975	29,015	180,990
資本的支出	22,250	97,159	174,000	293,410	29,591	323,002

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データサービス事業	音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティング情報及びランキング情報の提供等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業及びWEB事業等
その他事業	不動産販売・仲介

3. 当第1四半期連結会計期間より「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更しております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	514,980	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,407,974	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小池恒	東京都大田区	当社代表取締役	(被所有) 直接 10.55% 間接 29.11%	資金の貸付	貸付 受取利息	95,000 1,125	短期貸付金 未収入金	95,000 618

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、自宅土地建物を担保としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小池恒	東京都大田区	当社代表取締役	(被所有) 直接 10.57% 間接 28.78%	資金の回収	貸付回収 受取利息	95,000 1,171	— —	— —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈲リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	(被所有) 直接 28.78%	資金の貸付	貸付 受取利息	130,000 890	長期貸付金 —	130,000 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

市場金利に基づき金利を決定しております。また、貸付金の担保として当社株式7,000株を受け入れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小池恒	東京都大田区	当社代表取締役	(被所有) 直接 10.57% 間接 28.78%	土地・建物の購入	土地・建物の購入	174,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

土地及び建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,399.82円	1株当たり純資産額	6,582.73円
1株当たり当期純利益金額	2,124.20円	1株当たり当期純利益金額	2,149.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,111.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,131.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,156	336,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,156	336,157
普通株式の期中平均株式数(株)	156,368	156,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	971	1,273
(うち新株予約権)	(971)	(1,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,268株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,218株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 子会社の増資引受について</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株)oricon MEの第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社で携帯端末向けコンテンツ販売事業を行っている(株)oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>普通株式57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)oricon MEの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一朗</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末へのコンテンツ販売</td> </tr> </table> <p>2. 子会社による新株予約権の発行について</p> <p>当社の連結子会社である(株)oricon MEは、平成21年3月16日開催の臨時株主総会の特別決議及び同日開催の取締役会の決議に基づき新株予約権を次のとおり発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成21年4月1日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 6,115個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (株) oricon ME普通株式 6,115株</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込価額 20,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,300,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日まで</p>	発行株式数	普通株式 7,500株	増資後発行済株式数	普通株式57,500株	増資後の当社持分比率	47.8%	発行価額	1株につき20,000円	発行価額の総額	150,000,000円	発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円	払込期日	平成21年4月10日	割当先	オリコン(株)	増資後の資本金	125,000,000円	商号	(株)oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一朗	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売	
発行株式数	普通株式 7,500株																										
増資後発行済株式数	普通株式57,500株																										
増資後の当社持分比率	47.8%																										
発行価額	1株につき20,000円																										
発行価額の総額	150,000,000円																										
発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円																										
払込期日	平成21年4月10日																										
割当先	オリコン(株)																										
増資後の資本金	125,000,000円																										
商号	(株)oricon ME																										
代表者	代表取締役 平井陽一朗																										
所在地	東京都港区																										
主な事業	携帯端末へのコンテンツ販売																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 10,000円	
(9) 新株予約権の割当対象者及び割当数	
名称	新株予約権の数(株式数)
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合	3,000個(3,000株)
NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合	2,000個(2,000株)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	840個(840株)
(株)メディア工房	250個(250株)
(株)ドコモ・ドットコム	25個(25株)
計	6,115個(6,115株)

(開示の省略)

リース取引、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,726	361,107
有価証券	100,000	—
前払費用	25,338	24,706
繰延税金資産	49,000	179,000
未収入金	※1 189,745	※1 232,998
短期貸付金	※1 193,945	※1 44,809
役員に対する短期債権	95,618	—
その他	191	180
貸倒引当金	△27,503	△27,504
流動資産合計	785,062	815,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,806	55,806
減価償却累計額	△12,904	△17,486
建物(純額)	42,901	38,320
工具、器具及び備品	168,561	187,727
減価償却累計額	△117,391	△134,876
工具、器具及び備品(純額)	51,169	52,850
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	96,045	93,144
無形固定資産		
ソフトウェア	15,630	19,107
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	16,854	20,331
投資その他の資産		
投資有価証券	568,536	213,753
関係会社株式	674,515	1,586,265
長期貸付金	※1 8,798	—
関係会社長期貸付金	—	138,798
破産更生債権等	—	200,000
敷金及び保証金	178,336	178,186
保険積立金	69,847	81,378
施設利用権	24,543	24,543
その他	15,813	3,171
貸倒引当金	△8,798	△128,798
投資その他の資産合計	1,531,592	2,297,298
固定資産合計	1,644,491	2,410,774
繰延資産		
社債発行費	3,275	4,239
繰延資産合計	3,275	4,239
資産合計	2,432,828	3,230,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 901,000	※2 384,000
1年内返済予定の長期借入金	398,400	323,736
1年内償還予定の社債	36,000	56,000
関係会社短期借入金	※1, ※3 603,851	※1 792,805
未払金	26,539	56,025
未払費用	27,035	27,272
未払法人税等	2,885	4,122
その他	12,498	22,801
流動負債合計	2,008,210	1,666,763
固定負債		
社債	126,000	170,000
長期借入金	—	831,618
固定負債合計	126,000	1,001,618
負債合計	2,134,210	2,668,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,078,450	1,078,784
資本剰余金		
資本準備金	333	666
資本剰余金合計	333	666
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△760,720	△515,719
利益剰余金合計	△760,720	△515,719
自己株式	—	—
株主資本合計	318,063	563,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,444	△14,631
評価・換算差額等合計	△19,444	△14,631
新株予約権	—	12,831
純資産合計	298,618	561,930
負債純資産合計	2,432,828	3,230,311

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	※1 628,695	※1 865,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,620	101,206
給与手当	185,995	173,592
地代家賃	33,730	35,486
支払報酬	27,019	—
交際費	—	29,813
減価償却費	16,801	13,326
その他	185,389	161,556
販売費及び一般管理費合計	536,556	514,980
営業利益	92,138	350,330
営業外収益		
受取利息	5,937	4,952
有価証券利息	5,752	2,094
投資事業組合運用益	—	38,160
その他	938	1,220
営業外収益合計	12,628	46,427
営業外費用		
支払利息	38,964	34,740
社債利息	2,281	3,559
株式関連費	22,301	16,650
支払手数料	20,282	15,528
投資事業組合投資損失	48,245	—
その他	1,272	4,411
営業外費用合計	133,349	74,891
経常利益又は経常損失(△)	△28,581	321,867
特別利益		
清算分配益	—	1,192
関係会社株式売却益	160,000	—
特別利益合計	160,000	1,192
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,728	—
投資有価証券評価損	21,431	68,097
貸倒引当金繰入額	—	120,000
その他	—	19,010
特別損失合計	24,160	207,107
税引前当期純利益	107,258	115,951
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△8,000	△130,000
法人税等合計	△7,050	△129,050
当期純利益	114,308	245,001

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,078,117	1,078,450
当期変動額		
新株の発行	333	333
当期変動額合計	333	333
当期末残高	1,078,450	1,078,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	336,908	333
当期変動額		
新株の発行	333	333
準備金から剰余金への振替	△336,908	—
当期変動額合計	△336,575	333
当期末残高	333	666
その他資本剰余金		
前期末残高	600,000	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	336,908	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△936,908	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	936,908	333
当期変動額		
新株の発行	333	333
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△936,908	—
当期変動額合計	△936,575	333
当期末残高	333	666
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,640,084	△760,720
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	936,908	—
当期純利益	114,308	245,001
自己株式の消却	△171,853	—
当期変動額合計	879,363	245,001
当期末残高	△760,720	△515,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,640,084	△760,720
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	936,908	—
当期純利益	114,308	245,001
自己株式の消却	△171,853	—
当期変動額合計	879,363	245,001
当期末残高	△760,720	△515,719
自己株式		
前期末残高	△171,853	—
当期変動額		
自己株式の消却	171,853	—
当期変動額合計	171,853	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	203,088	318,063
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益	114,308	245,001
当期変動額合計	114,974	245,667
当期末残高	318,063	563,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,877	△19,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,322	4,812
当期変動額合計	△33,322	4,812
当期末残高	△19,444	△14,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,877	△19,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,322	4,812
当期変動額合計	△33,322	4,812
当期末残高	△19,444	△14,631
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,831
当期変動額合計	—	12,831
当期末残高	—	12,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	216,966	298,618
当期変動額		
新株の発行	666	666
当期純利益	114,308	245,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,322	17,643
当期変動額合計	81,651	263,311
当期末残高	298,618	561,930

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年均等償却を行っております。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「長期前払費用」の金額は、813千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期末の「預り金」の金額は、5,317千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「支払手数料」は、15,835千円であります。</p> <p>2. 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「地代家賃」の金額は、20,680千円であります。</p> <p>3. 「投資事業組合投資損失」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「投資事業組合投資損失」の金額は、4,012千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「交際費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「交際費」の金額は、26,224千円であります。</p> <p>2. 「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「支払報酬」は、19,476千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 174,767千円</p> <p>短期貸付金 189,500千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,798千円</p> <p>流動負債</p> <p>関係会社短期借入金 603,851千円</p> <p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、平成20年10月よりオリコン・グループの余剰資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入いたしました。このためCMSによる残高を「関係会社短期借入金」として掲記しております。</p> <p>なお、CMS導入前には、連結子会社の余剰資金に係わる債務は「預り金」として計上してございました。前事業年度末の「預り金」には、140,000千円の当該余剰資金が含まれております。</p>	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	680,000	差引額	120,000	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 222,132千円</p> <p>短期貸付金 40,406千円</p> <p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	800,000 千円	借入実行残高	360,000	差引額	440,000
コミットメントラインの総額	800,000 千円												
借入実行残高	680,000												
差引額	120,000												
コミットメントラインの総額	800,000 千円												
借入実行残高	360,000												
差引額	440,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 28,350千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 519,662千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 47,397千円</p> <p>関係会社からのブランド使用料 33,284千円</p> <p>関係会社からの受取利息 4,497千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 2,614千円</p> <p>工具、器具及び備品 113千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,728千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 52,500千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 561,734千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 75,276千円</p> <p>関係会社からのブランド使用料 115,629千円</p> <p>関係会社からのアドバイザー手数料 58,587千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,710	—	4,710	—
合計	4,710	—	4,710	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,710株は、消却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 332,649	税務上の繰越欠損金 198,767
未払事業税否認額 564	未払事業税否認額 1,291
未払賞与否認額 3,526	未払賞与否認額 3,731
貸倒引当金繰入超過額 14,775	貸倒引当金繰入超過額 63,615
投資有価証券評価損 100,904	投資有価証券評価損 125,919
関係会社株式評価損 395,287	関係会社株式評価損 395,287
繰延税金資産小計 847,708	繰延税金資産小計 788,612
評価性引当額 △798,708	評価性引当額 △609,612
繰延税金資産合計 49,000	繰延税金資産合計 179,000
繰延税金資産の純額 49,000	繰延税金資産の純額 179,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 0.8
評価性引当金の増減 △54.1	評価性引当金の増減 △155.1
受取配当金の益金不算入 △4.0	受取配当金の益金不算入 △8.6
その他 △0.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △111.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909.59円	1株当たり純資産額	3,510.42円
1株当たり当期純利益金額	731.02円	1株当たり当期純利益金額	1,566.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	726.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,553.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	114,308	245,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,308	245,001
普通株式の期中平均株式数(株)	156,368	156,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	971	1,273
(うち新株予約権)	(971)	(1,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,268株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,218株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 子会社の増資引受に関する件</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である(株) oricon MEの第三者割当増資を引受け、平成21年4月10日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資引受の目的</p> <p>当社の連結子会社で携帯向けコンテンツ販売事業を行っている(株)oricon MEは、配信用楽曲数を増やすため運転資金需要が生じたため、当社が増資引受を行うものであります。</p> <p>(2) 子会社増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td>普通株式 7,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行株式数</td> <td>普通株式 57,500株</td> </tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき20,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>150,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき10,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>オリコン(株)</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>125,000,000円</td> </tr> </table> <p>(3) (株)oricon MEの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>(株)oricon ME</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 平井陽一朗</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>携帯端末向けコンテンツ販売</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式 7,500株	増資後発行株式数	普通株式 57,500株	増資後の当社持分比率	47.8%	発行価額	1株につき20,000円	発行価額の総額	150,000,000円	発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円	払込期日	平成21年4月10日	割当先	オリコン(株)	増資後の資本金	125,000,000円	商号	(株)oricon ME	代表者	代表取締役 平井陽一朗	所在地	東京都港区	主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売	—————
発行株式数	普通株式 7,500株																										
増資後発行株式数	普通株式 57,500株																										
増資後の当社持分比率	47.8%																										
発行価額	1株につき20,000円																										
発行価額の総額	150,000,000円																										
発行価額のうち資本組入額	1株につき10,000円																										
払込期日	平成21年4月10日																										
割当先	オリコン(株)																										
増資後の資本金	125,000,000円																										
商号	(株)oricon ME																										
代表者	代表取締役 平井陽一朗																										
所在地	東京都港区																										
主な事業	携帯端末向けコンテンツ販売																										

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月24日付予定）

新任取締役候補

取締役 原田 健明 （現 株式会社oricon ME 取締役執行役員社長）